

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	84,343,535	77,177,301	実質収支比率	8.4	5.5		
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過		歳出総額	80,037,935	74,645,120	経常収支比率	85.6	94.2		
					首都		歳入歳出差引	4,305,600	2,532,181	( 1)	( 85.6 )	( 94.2 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	531,380	117,789	標準財政規模	45,181,945	44,211,932		
					中部	×	実質収支	3,774,220	2,414,392	財政力指数	1.09	1.08		
人口	27年国調(人)	225,714	産業構造 ( 5)		中部	×	単年度収支	1,359,828	652,866	公債費負担比率	11.0	13.1		
	22年国調(人)	224,420			過疎	×	積立金	3,495,394	885,480	健全化判断比率				
	増減率 (%)	0.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7)	28.01.01(人)	225,503	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	313,053	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	219,623	第1次	1,349	1,845	指数表選定		実質単年度収支	4,855,222	1,225,293	実質公債費比率	2.7	2.5	
	27.01.01(人)	225,342		1.3	1.7			基準財政収入額	34,986,509	33,938,249	資金不足比率 ( 4)			
	うち日本人(人)	219,761	第2次	27,803	30,227			基準財政需要額	31,552,447	31,226,891				
	増減率 (%)	0.1		27.0	27.2			標準税収入額等	45,181,945	44,211,932				
	うち日本人 (%)	-0.1	第3次	73,957	77,132			経常経費充当一般財源等	44,406,562	43,416,098				
		71.7		69.4			歳入一般財源等	57,830,851	51,714,211					
面積 (km <sup>2</sup> )	93.84													
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	2,405													
世帯数 (世帯)	95,824													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	48,520,868	49,457,950			
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,439	4,781,797	3,323	うち公的資金	25,812,695	28,574,054			
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	255	809,625	3,175	債務負担行為額(支出予定額)	13,187,091	10,651,333			
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	148	501,424	3,388	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,660		教育公務員	19	70,072	3,688	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,387,755	2,892,361			
	議会議員	26	4,520		合計	1,458	4,851,869	3,328	財政調整基金	-	-			
						ラスバイレス指数			101.5	減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	1,505,897	1,546,364		
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル	( 3)		
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社			
										(14)	厚木市体育協会			
										(15)	厚木市文化振興財団			

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	47,742,647	56.6	45,331,943	87.3	普通税	45,327,220	94.9	1,190,346	議会費	466,894	0.6	-	466,894
地方譲与税	518,586	0.6	518,586	1.0	法定普通税	45,327,220	94.9	1,190,346	総務費	11,246,803	14.1	171,841	10,301,456
利子割交付金	56,279	0.1	56,279	0.1	市町村民税	23,399,392	49.0	1,190,346	民生費	29,754,657	37.2	693,978	14,971,716
配当割交付金	218,860	0.3	218,860	0.4	個人均等割	393,746	0.8	-	衛生費	7,979,937	10.0	73,049	6,923,757
株式等譲渡所得割交付金	236,103	0.3	236,103	0.5	所得割	14,213,532	29.8	-	労働費	265,311	0.3	-	45,320
地方消費税交付金	4,777,049	5.7	4,777,049	9.2	法人均等割	949,850	2.0	-	農林水産業費	699,027	0.9	215,785	396,179
ゴルフ場利用税交付金	141,373	0.2	141,373	0.3	法人税割	7,842,264	16.4	1,190,346	商工費	3,480,428	4.3	66,330	948,071
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,637,511	41.1	-	土木費	8,873,695	11.1	4,541,405	4,771,029
自動車取得税交付金	191,676	0.2	191,676	0.4	うち純固定資産税	19,544,543	40.9	-	消防費	3,028,308	3.8	513,744	2,443,404
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	303,248	0.6	-	教育費	7,828,190	9.8	948,951	5,886,868
地方特例交付金	149,389	0.2	149,389	0.3	市町村たばこ税	1,987,069	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	39,059	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,414,685	8.0	-	6,370,557
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	38,950	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	109	0.0	-	-	目的税	2,415,427	5.1	-	歳出合計	80,037,935	100.0	7,225,083	53,525,251
(一般財源計)	54,071,021	64.1	51,621,258	99.5	法定目的税	2,415,427	5.1	-					
交通安全対策特別交付金	41,618	0.0	41,618	0.1	入湯税	4,723	0.0	-					
分担金・負担金	978,120	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	696,437	0.8	189,559	0.4	都市計画税	2,410,704	5.0	-					
手数料	664,572	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	11,141,499	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,688,644	5.6	-	-	合計	47,742,647	100.0	1,190,346					
財産収入	249,616	0.3	49,443	0.1									
寄附金	53,946	0.1	-	-									
繰入金	44,187	0.1	-	-									
繰越金	2,532,181	3.0	-	-									
諸収入	4,268,194	5.1	2,509	0.0									
地方債	4,913,500	5.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	84,343,535	100.0	51,904,387	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	97.0
現年計	99.0	96.6
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	84,417	80,111	4,306	3,774	70	47,806	
2 公共用地取得事業特別会計	375	375	-	-	375	714	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	84,417	80,111	4,306	3,774		48,521	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	29,062	28,581	481	481	2,887	-	-		
2 介護保険事業特別会計	11,707	11,441	266	266	1,753	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,206	2,188	18	18	363	-	-		
4 病院事業会計	8,725	10,020	1,295	1,214	2,310	11,471	6,240	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	5,807	5,586	221	182	1,328	23,134	8,467	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,161		34,605	14,707		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 厚木巖甲環境施設組合	87	81	5	5	-	-	-	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,223	2,156	67	67	5	-	-	
3 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	804,096	792,077	12,019	12,019	3,394	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,091		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 厚木ガーデンシティビル	81	1,230	30	-	-	-	-	-	
2 厚木市勤労者福祉サービスセンター	9	383	300	32	-	-	-	-	
3 厚木市環境みどり公社	4	827	25	-	-	-	-	-	
4 厚木市体育協会	1	207	200	65	-	-	-	-	
5 厚木市文化振興財団	5	353	300	77	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	219,623	人(H28.1.1現在)			
面積	93.84	km <sup>2</sup>			
歳入総額	84,343,535	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	80,037,935	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	3,774,220	千円	実質公債費比率	2.7	%
標準財政規模	45,181,945	千円	将来負担比率	58.2	%
地方債現在高	48,520,868	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
			(年度毎)	H26 特例市 H27 特例市	

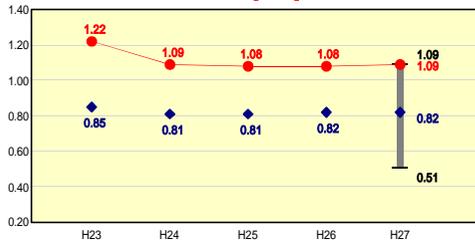


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

財政力指数 **[1.09]**

類似団体内順位 1/39 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91



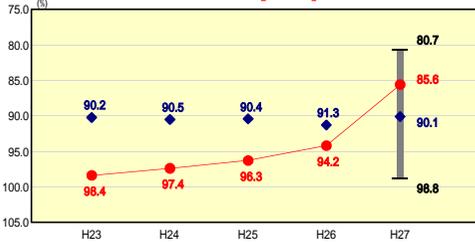
### 財政力指数の分析

昭和39年度から不交付団体であり、類似団体と比較すると0.27ポイントの差が高い指数となっている。  
 基準財政需要額の社会保障関係費が増加しているが、平成26年度に、基準財政収入額の主である地方税が景気の回復等により増加し、平成27年度においてはさらに、法人税が前年比で約40億円増加したことにより、指数に若干の上昇が見られた。しかし、今後も社会保障関係経費は増加していくことが見込まれ、法人税については景気に左右されることから、楽観視はできない。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.6%]**

類似団体内順位 5/39 全国平均 90.0 神奈川県平均 95.0



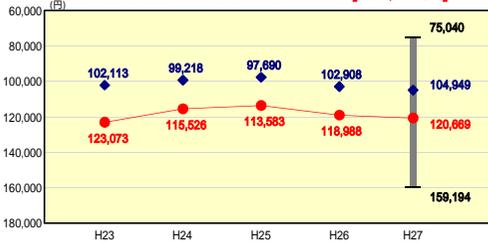
### 経常収支比率の分析

近年の比率の変動は、法人税の変動や臨時財政対策債の減など歳入の減少があったが、歳出面での経常経費の減少と経常的一般財源の増加に努めたことにより、低下傾向に転じていた。  
 平成27年度に関しては、経常一般財源の大幅な増加により、前年度と比べて8.6%減の85.6%となった。大きな変動があったが、主な要因としては、経常一般財源である法人税が約40億円増加したことによる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[120,669円]**

類似団体内順位 33/39 全国平均 121,920 神奈川県平均 104,024



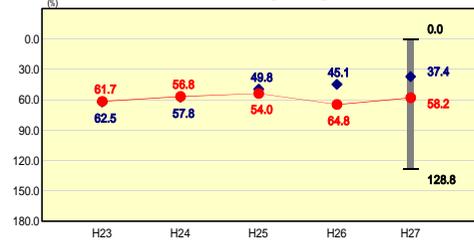
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体の平均に比べて15,720円高くなっているのは、主に物件費が要因で、公共施設の数が他の類似団体と比較して多いことから、施設等の管理委託料が多いことや、給食費の公会計化の実施によるものである。  
 人件費についても、独自削減や、職員数の削減により抑制しているものの、平成27年度については増加している。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[58.2%]**

類似団体内順位 27/39 全国平均 38.9 神奈川県平均 108.0



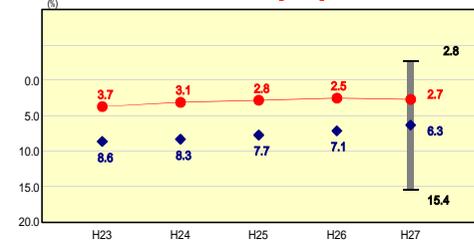
### 将来負担比率の分析

平成27年度は、普通会計の地方債現在高の減少、公営企業債繰入額の減少、退職手当負担見込額の減少による将来負担額の減少や、さらに地方消費税交付金の増額による標準財政規模の増により、結果として、6.6ポイント減少した。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[2.7%]**

類似団体内順位 9/39 全国平均 7.4 神奈川県平均 9.9



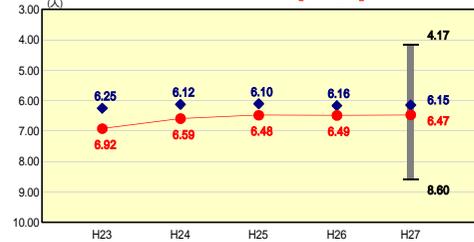
### 実質公債費比率の分析

実質公債費比率は類似団体を3.6ポイント下回り極めて低い状況であり、適正な数値で減少傾向で推移している。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.47人]**

類似団体内順位 27/39 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.13



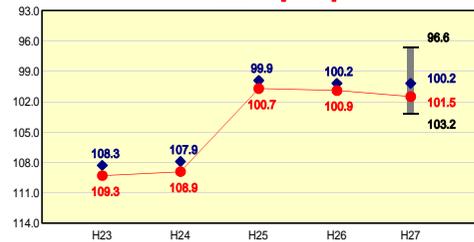
### 人口千人当たり職員数の分析

類似団体の平均を0.32人上回っているが、第6次厚木市行政改革大綱に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 **[101.5]**

類似団体内順位 32/39 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3



### ラスバイレス指数の分析

給与制度の総合的見直しによる給料表の引下げを、国は平成27年4月1日、本市は平成28年4月1日に実施した。また、それに伴う経過措置(現給保障:3年間)を、国は平成27年4月1日、本市は平成28年4月1日から適用しており、平成28年1月1日昇給において、国は現給保障期間中の昇給、本市は通常の昇給により指数が増となった。類似団体平均値より、ラスバイレス指数が高いため、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努めていきたい。

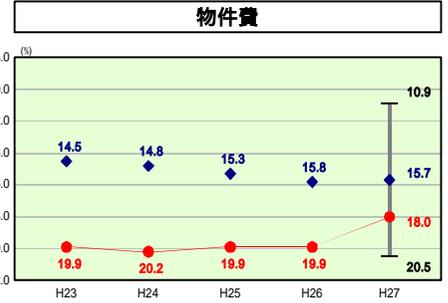
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県厚木市

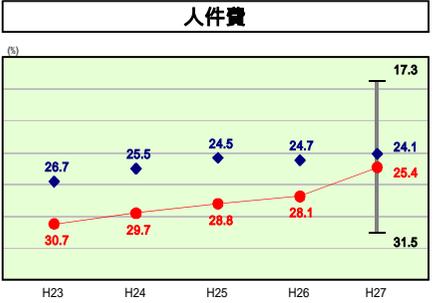
## 経常収支比率の分析

人口	225,503	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,623	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	80,037,935	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
実質収支	3,774,220	千円	(年度毎)	H26 特例市 H27 特例市	
標準財政規模	45,181,945	千円			
地方債現在高	48,520,868	千円			



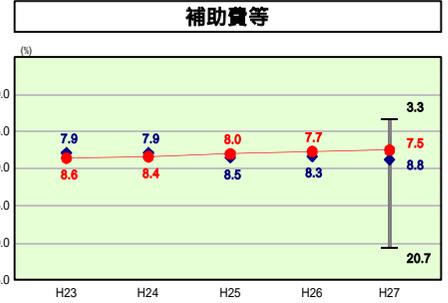
**物件費の分析**

類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が2.3ポイント高い要因として、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことが挙げられる。  
なお、法人住民税や消費税交付金の増などにより物件費に係る経常収支比率は減している。



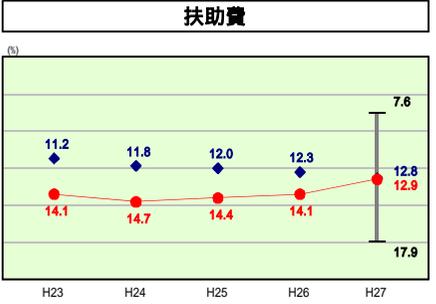
**人件費の分析**

本年度は、管理職手当削減、職員数の減等により、人件費の抑制に努めているものの、人件費は前年度に比べて増加しているが、法人住民税や消費税交付金の増などにより経常収支比率は減している。  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて1.3ポイント上回っている。



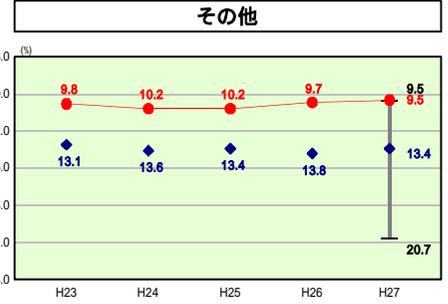
**補助費等の分析**

負担金や補助金が主たるものであるが、横ばい傾向で推移しており、類似団体との比較では、1.3ポイント平均を下回っている。



**扶助費の分析**

法人住民税や消費税交付金の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は1.2ポイント減少したが、生活保護費を含む社会福祉関係経費は毎年増加している状況である。



**その他の分析**

繰出金について、公共下水道事業会計への繰出金は減少しているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などに対する繰出金が年々増加している。  
類似団体との比較では、3.9ポイント平均を下回っている。



**公債費の分析**

公債費に係る経常収支比率は、前年度比で2.4ポイント減少しており、元金償還を越えないよう市債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均では3.0ポイント下回っている。



**公債費以外の分析**

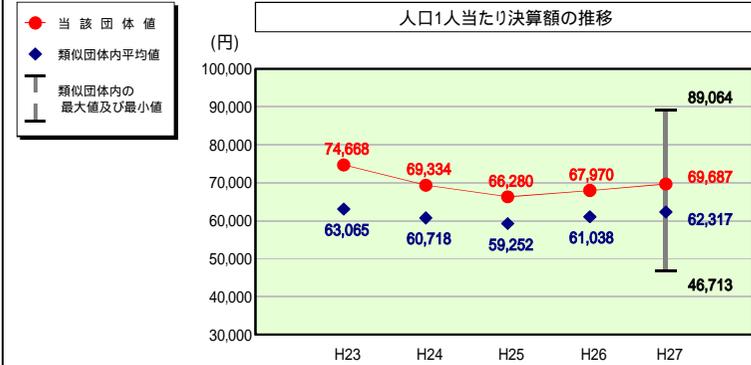
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費については、市が政策的に実施している経常的な事業を数多く実施しており、これらの増加も比率に大きな影響を与えているが、人件費の抑制により減少傾向や、平成27年度に関しては、経常一般財源である法人税の大幅な増があったため、類似団体との比較で1.5ポイント平均を下回った。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県厚木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,554,047	64,540	57,432	12.4
賃金(物件費)	865,140	3,836	3,554	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,064	5	1,872	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	653,085	2,896	1,337	116.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	57,083	253	100	153.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	469,196	2,081	1,938	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,855	926	1,186	21.9
退職金	1,093,784	4,850	5,101	4.9
合計	15,714,686	69,687	62,317	11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	6.15	0.32
ラスパイレース指数	101.5	100.2	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

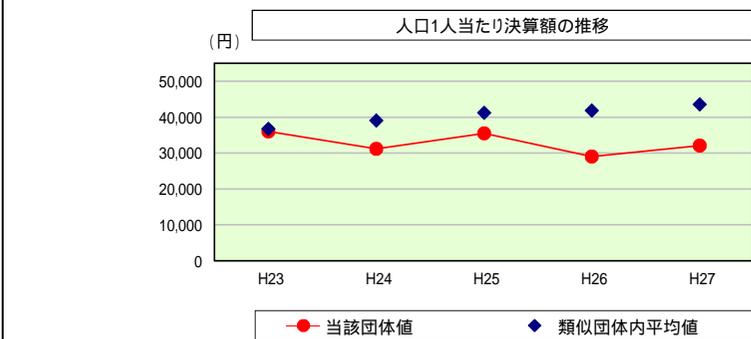


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,413,244	28,440	33,247	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	75	146.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,146,344	5,083	11,550	56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	437	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,068	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	3	2	50.0
特定財源の額	2,328,232	10,325	8,067	28.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,141,289	18,365	28,419	35.4
合計	1,132,326	5,021	9,899	49.3

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,885,198	35,986	18.2	36,765	11.9	6.3
うち単独分	6,712,486	30,634	20.3	20,975	14.8	5.5
H24	6,997,769	31,153	13.4	39,052	6.2	19.6
うち単独分	3,861,836	17,192	43.9	21,186	1.0	44.9
H25	7,987,073	35,462	13.8	41,235	5.6	8.2
うち単独分	3,877,908	17,218	0.2	22,086	4.2	4.0
H26	6,540,285	29,024	18.2	41,862	1.5	19.7
うち単独分	4,947,712	21,956	27.5	23,710	7.4	20.1
H27	7,225,083	32,040	10.4	43,554	4.0	6.4
うち単独分	5,764,515	25,563	16.4	24,811	4.6	11.8
過去5年間平均	7,327,082	32,733	5.1	40,494	1.1	6.2
うち単独分	5,032,891	22,513	4.0	22,554	0.5	4.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

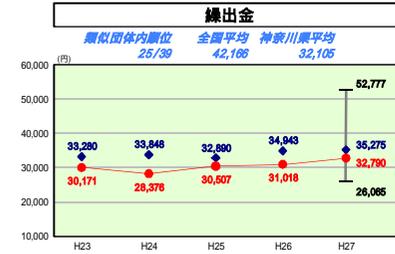
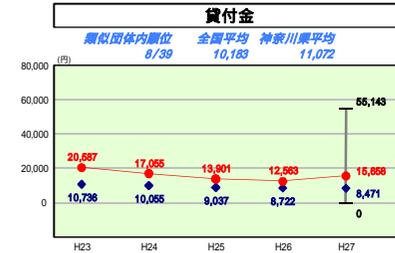
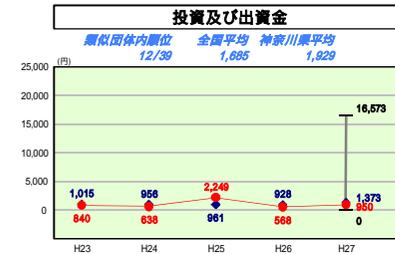
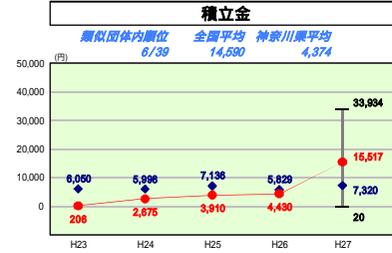
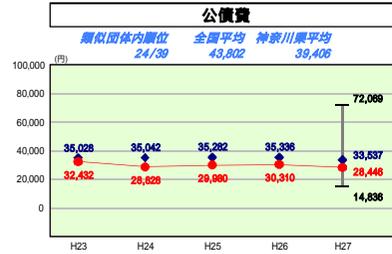
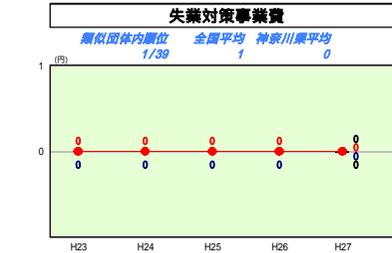
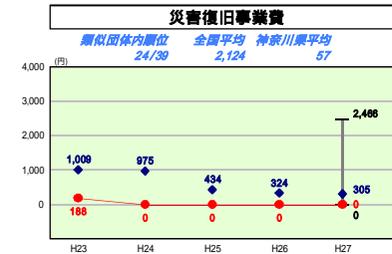
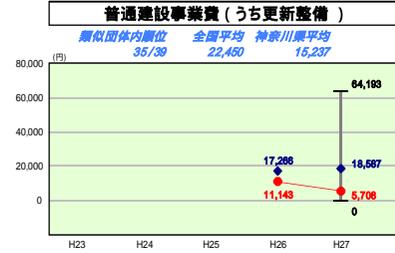
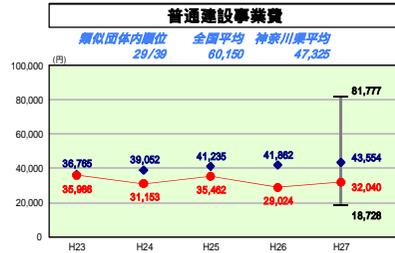
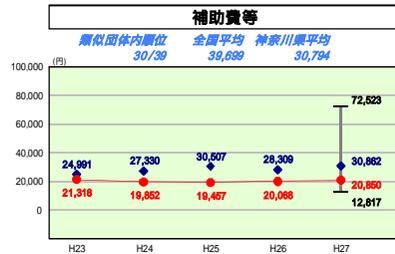
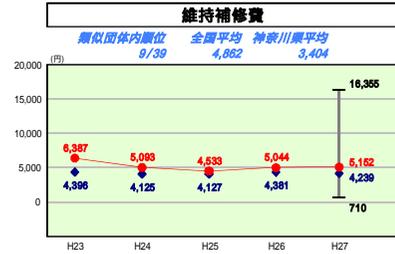
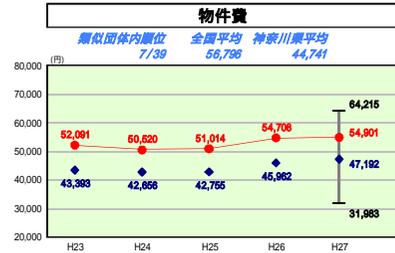
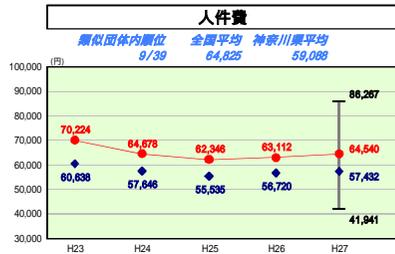
平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	219,823	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	93.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%		
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	58.2	%		
歳出総額	80,037,935	千円	市町村類型	H23 特別市	H24 特別市	H25 特別市	H26 特別市
実質収支	3,774,220	千円	(年度毎)	H26 特別市	H27 特別市		
標準財政規模	45,181,945	千円					
地方債現在高	48,520,868	千円					



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。扶助費については全国的に社会福祉関係経費が毎年増加している状況である。また、積立金が大きく増加しているが、これは財政調整基金積立金等の増によるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

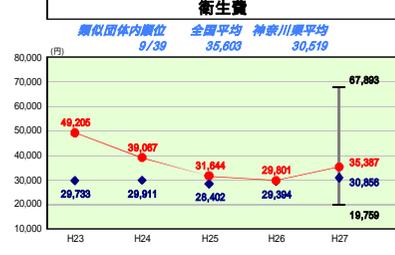
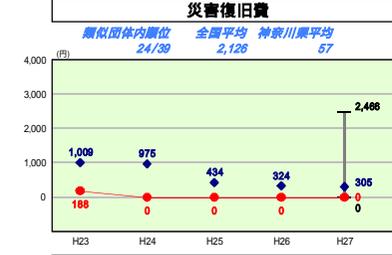
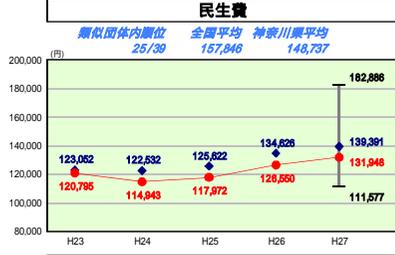
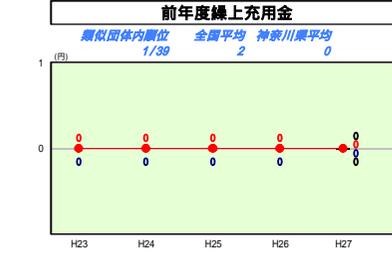
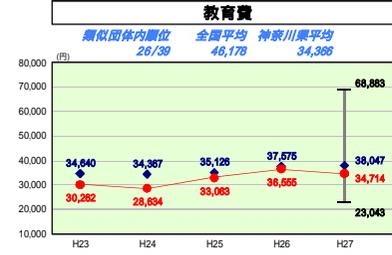
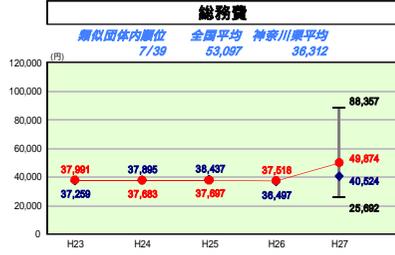
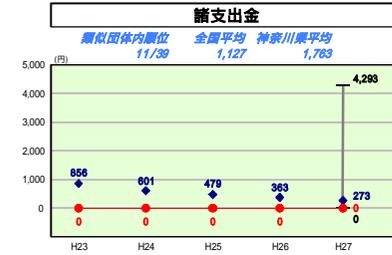
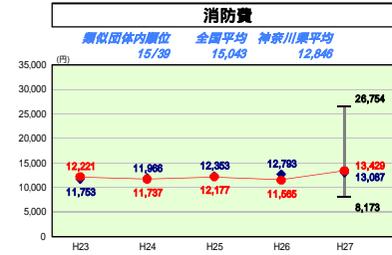
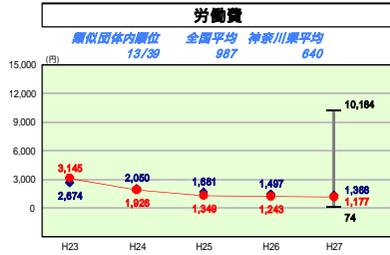
平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	219,623	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	93.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%			
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	58.2	%			
歳出総額	80,037,935	千円	市町村類型	H23 特別市	H24 特別市	H25 特別市	H26 特別市	H27 特別市
実質収支	3,774,220	千円	(年度毎)	H26 特別市	H27 特別市			
標準財政規模	45,181,945	千円						
地方債現在高	48,520,868	千円						



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

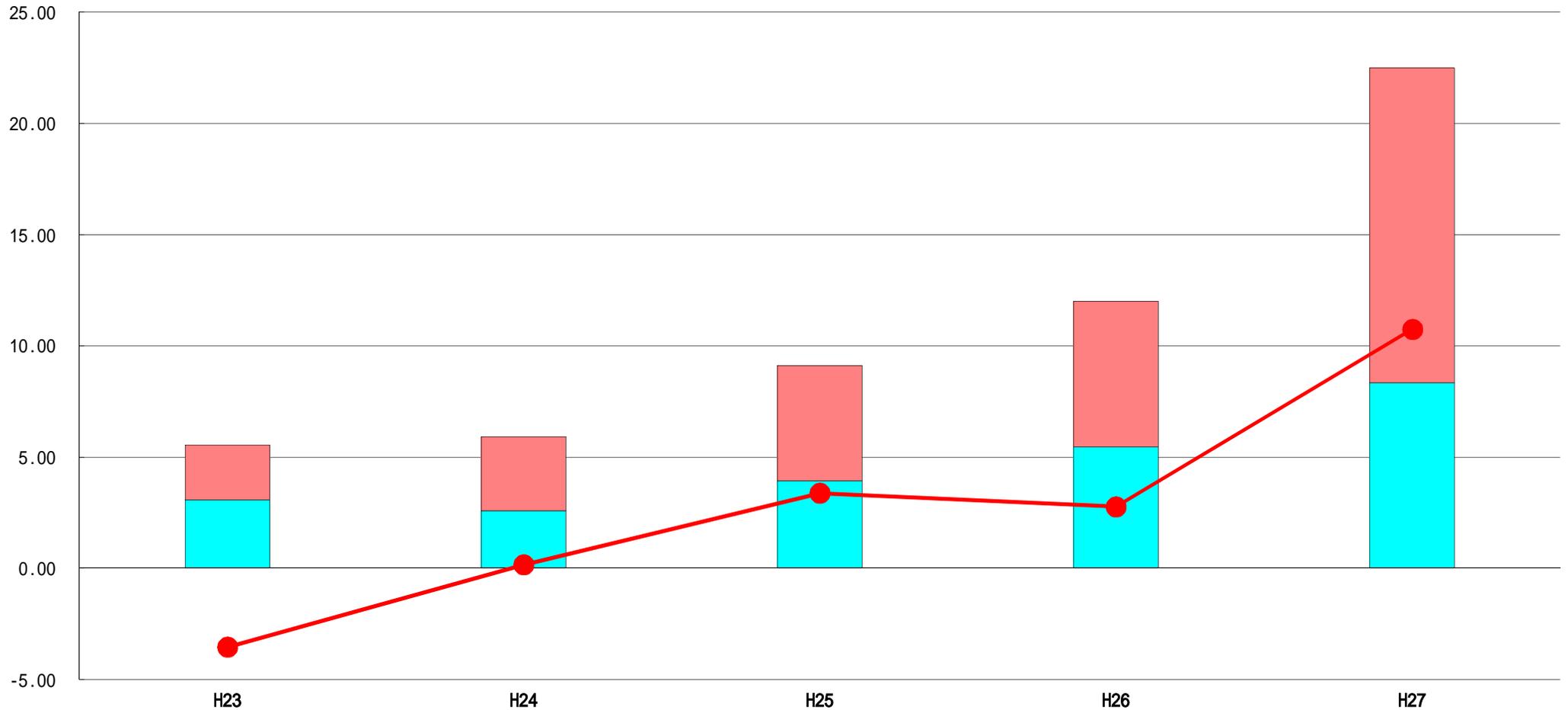
総務費については、類似団体を大きく上回っているが、法人税の増等起因する財政調整基金積立金の大幅増等によるものである。民生費については、高齢社会の進展に伴う社会保障費、老人福祉費の増や生活保護費の増等により、全国的に年々増加している。衛生費が増加している要因としては、病院事業会計貸付金の増等によるものであり、類似団体を上回る数値となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

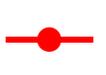
平成27年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.47	3.33	5.18	6.54	14.14
 実質収支額		3.08	2.59	3.93	5.46	8.35
 実質単年度収支		3.54	0.16	3.38	2.77	10.75

## 分析欄

昨年度と比べて実質収支比率が2.89ポイント上昇した。これは、分子である実質収支、分母である標準財政規模が共に増加しているものの、実質収支の増加率が標準財政規模の増加率を大幅に上回ったことによる。

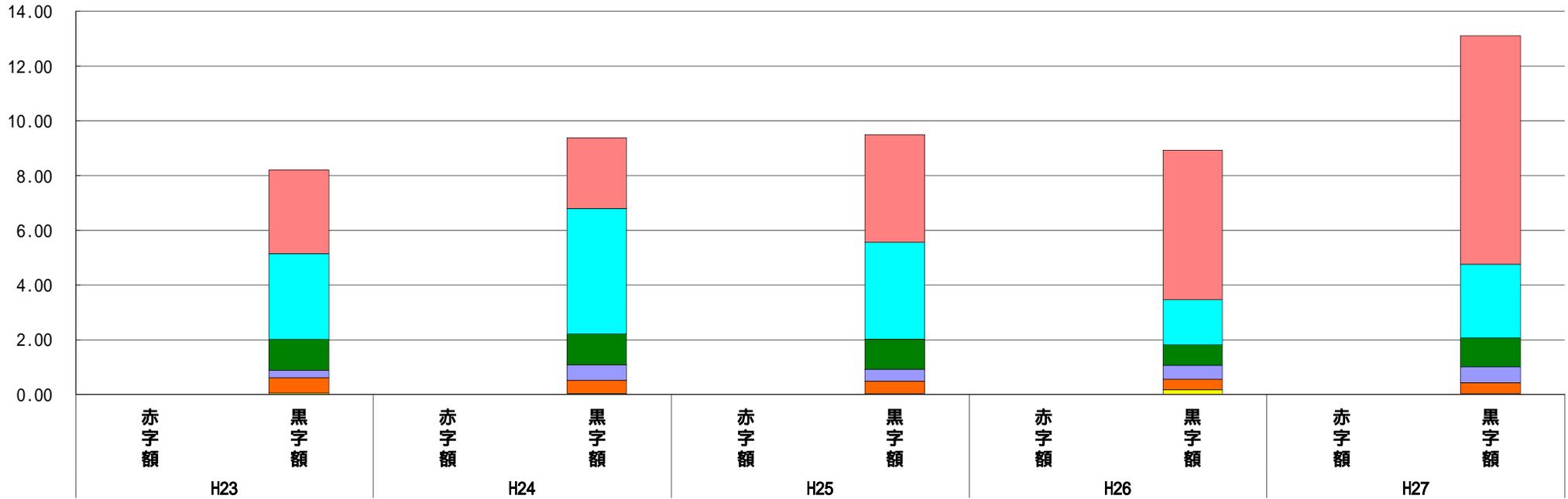
実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑え、積み立てを行ったため、黒字となっている。財政調整基金残高については、取り崩しを最小限に抑え、積み立てを増加したためプラスに転じ、平成27年度の現在高は6,388百万円となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.07	2.58	3.93	5.46	8.35
病院事業会計		3.13	4.60	3.54	1.65	2.68
国民健康保険事業特別会計		1.12	1.12	1.09	0.75	1.06
介護保険事業特別会計		0.28	0.57	0.45	0.51	0.58
公共下水道事業特別会計		0.56	0.48	0.44	0.38	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.18	0.04
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

分子となる実質収支について、一般会計においては、経済状況等の影響を大きく受け、平成27年度は、法人税が大幅に増収したことにより、前年度比較で13億円程度増加している。

病院事業会計については、平成26年度においては改定後の地方公営企業会計基準を適用し、減損損失を5億強計上したこと等により一時的に比率が減少しているが、平成27年度については、減損損失の計上がないため、若干増加している。

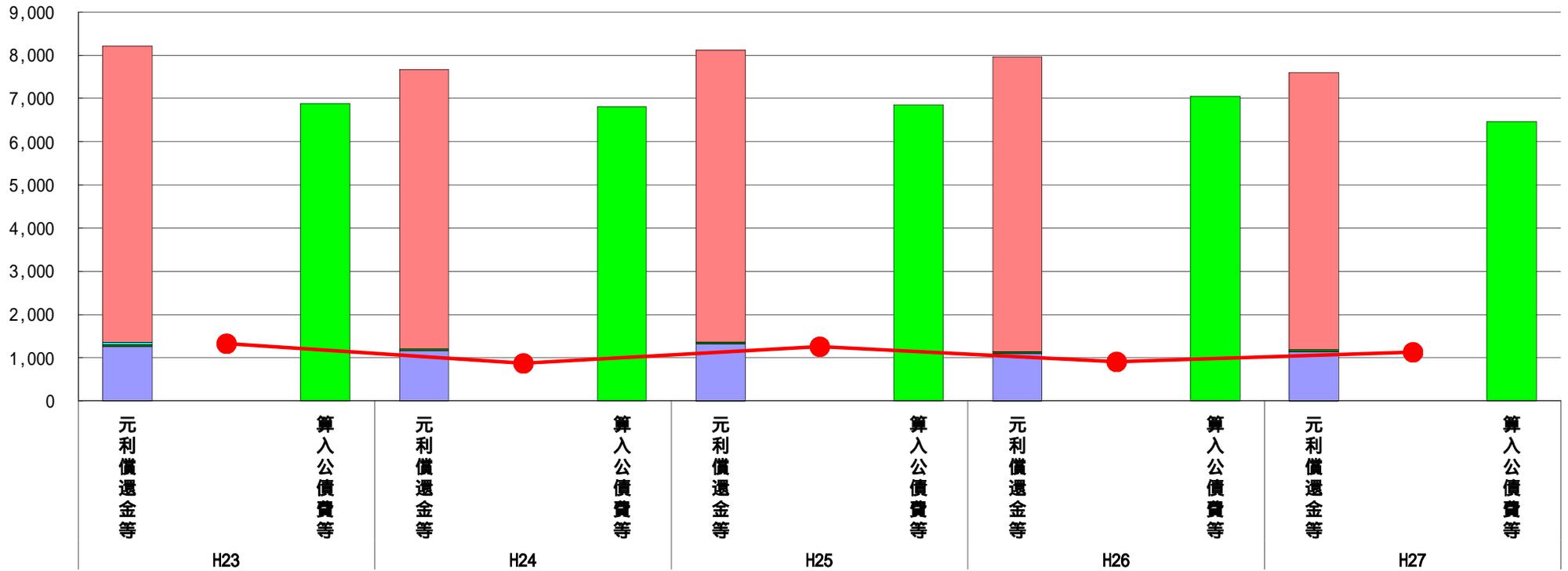
公共下水道事業特別会計等、その他特別会計においては、若干の増減はあるものの、ほぼ同等規模で推移している。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		6,850	6,462	6,750	6,826	6,413
	減債基金積立不足算定額		50	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,260	1,165	1,321	1,098	1,146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		5	5	2	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,881	6,804	6,854	7,057	6,469
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,326	870	1,261	910	1,133

## 分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰出金は、公共下水道事業は減少傾向であるが、病院事業については、新病院建設のため今後増加していく見込みである。標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。

地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘定した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

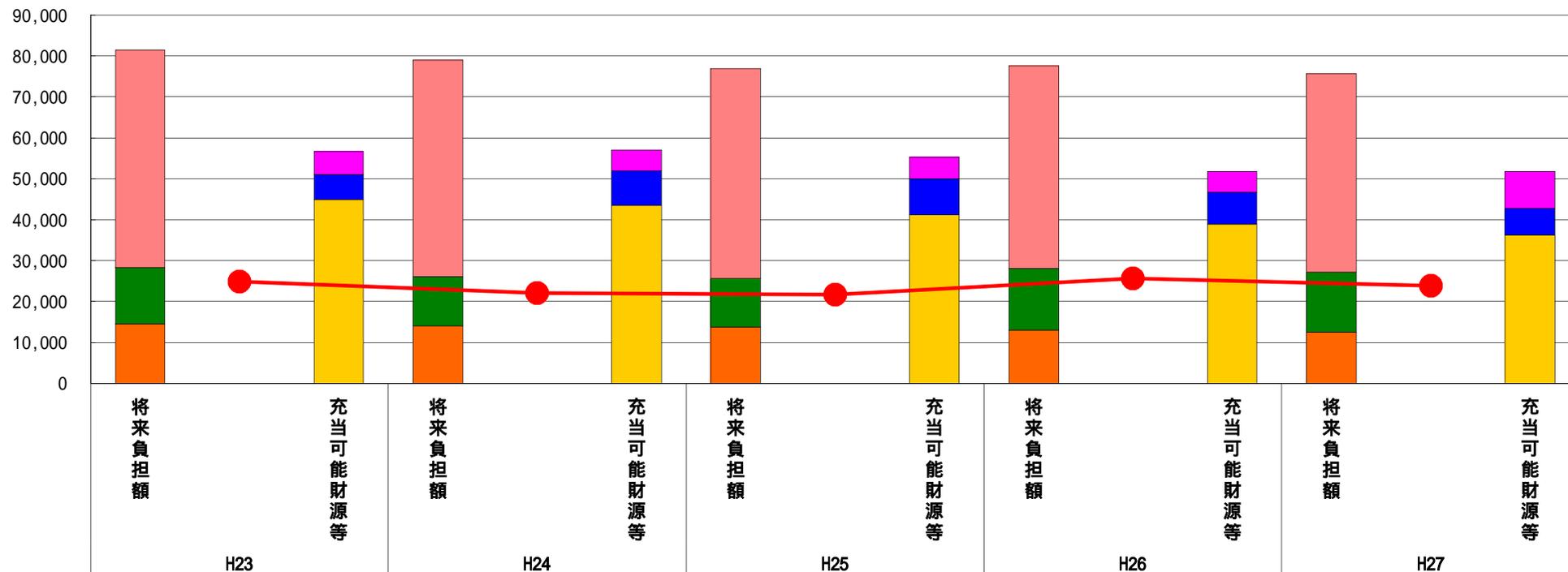
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,144	52,962	51,301	49,458	48,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,755	12,062	11,870	15,005	14,707
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,569	14,027	13,769	13,069	12,508
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,502	5,055	5,187	5,117	9,056
	充当可能特定歳入		6,142	8,381	8,816	7,828	6,530
	基準財政需要額算入見込額		44,965	43,544	41,218	38,916	36,253
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,859	22,071	21,719	25,671	23,897

## 分析欄

分子の要因のうち将来負担額については、普通会計の地方債現在高も減少、公営企業債繰入額も減少、退職手当負担見込額も減少し、約18億円の減少。一方、将来負担を軽減する特定財源等については、財政調整基金の現在高が大幅に増加したものの、都市計画事業に係る地方債現在高の減少や交付税に算入する公債費のうち、特に臨時財政対策債の減少により、分子全体として約18億円の減少となった。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,623	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	80,037,935	千円	市町村類型	H23 特例市	H24 特例市
実質収支	3,774,220	千円	(年度毎)	H25 特例市	
標準財政規模	45,181,945	千円			
地方債現在高	48,520,868	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>神奈川県平均 56.6</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>神奈川県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
-----------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

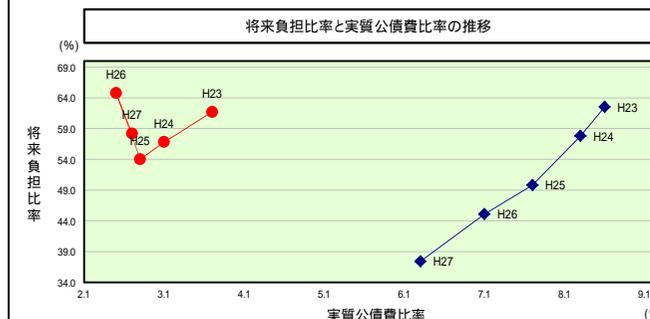
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっており、また、将来負担比率は類似団体と比較して近年やや高い水準にあるが、ほぼ横ばいで推移している。これは、中長期的なプライマリーバランスの均衡を確保した財政運営を行ってきたためである。今後、大規模な投資事業があると、両比率共に上昇することが考えられるが、これまでと同様に継続して公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	61.7	56.8	54.0	64.8	58.2
	実質公債費比率	3.7	3.1	2.8	2.5	2.7
類似団体内平均値	将来負担比率	62.5	57.8	49.8	45.1	37.4
	実質公債費比率	8.6	8.3	7.7	7.1	6.3

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,923	人(H26.1.1現在)	繰上実赤字比率	-	%
面積	93.84	平方町	実質公債比率	2.7	%
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	80,037,935	千円	市町村別型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市	
歳入歳支	3,774,220	千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市	
標準財政規模	45,181,945	千円			
地方債残高	49,520,868	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

神奈川県厚木市

人口	225,503	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,923	人(H26.1.1現在)	繰上実赤字比率	-	%
面積	83.84	km <sup>2</sup>	実質公債比率	2.7	%
歳入総額	84,343,535	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	80,037,935	千円	市町村類型	H23 特例市	H24 特例市
歳入歳支	3,774,220	千円	(年度毎)	H25 特例市	
標準財政規模	45,181,945	千円			
地方債残高	49,520,868	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書